



Chapter 2

TOPICS

21世紀に向けた「富士銀行」の
経営戦略と商品・サービスの革新28

バンク、グループ別TOPICS
この1年間の新戦略・新商品・新サービスなど ...30

TOPICS

21世紀に向けた「富士銀行」の

経営戦略と商品・サービスの革新

経営戦略の革新

1999年

商品・サービスの革新

第一勧業富士信託銀行の営業開始



新経営体制の導入
「バンク」制の導入と事業グループの再編成

安田信託銀行と店舗共同化スタート



当行、第一勧業銀行、日本興業銀行の全面的統合を発表



国際的なバンキンググループの設置

富士証券で株式業務の本格的取扱開始

第一勧業富士信託銀行の営業譲渡完了

法人営業部に「ニュービジネス支援室」を設置



当行、富士証券により
勤労証券へ追加出資を実施

富士証券、勤労証券と和光証券が株式販売で提携
3行の全面的統合に関する契約の締結
「みずほフィナンシャルグループ」の名称発表
3行合同確定拠出年金セミナー開催

IT部門の結集.富士総合研究所と富士銀ソフトウェアサービスの合併発表

3行のCD・ATM相互開放の実施
スパークカード取扱開始



平成12年度3行合同入行式
「みずほフィナンシャルグループ」の設立準備体制、「みずほホールディングス」の役員候補者内定を発表

不動産ファイナンス営業部の設置
法人営業部に「ITビジネス支援室」を設置

執行役員制の導入
当行と安田信託銀行のATM提携の拡充
安田信託銀行の普通預金口座への入金、同行キャッシュカードで当行ATMから可能に

第一勧業銀行と安田信託銀行がATM提携実施

「みずほフィナンシャルグループ」ならびに「みずほホールディングス」のシンボルマーク・ロゴタイプが決定
富士証券、第一勧業証券および興銀証券の合併契約締結
貿易金融EDI 新会社の設立発表
「不動産ファンド」設立発表
「em-town (エムタウン)」事業について発表
「みずほベンチャーファンド」の設立発表



2000年

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
富士中小企業育成ファンド取扱開始 日経平均株価連動預金のテレホンバンキングでの取扱開始 	富士中小企業育成ファンド「セーフティーバック」取扱開始 ヘラー社 ヘルスケア社の買収 多機能無人店舗の出店(高田馬場駅前タウンバンク) アンタミナ(ペルー銅山開発案件)プロジェクトファイナンス専門誌「ディール・オブ・ザ・イヤー」 IBOS(アイボス)を活用したサービス開始	富士総合マネジメント口座のレベルアップ 安田信託銀行との提携、金・公債の掲載開始 富士ファーストクラブにおける振込手数料優遇開始 富士サイバーバンクを利用して外貨定期預金取扱開始 	富士中小企業育成ファンド「セーフティーバック」取扱開始 ヘラー社 ヘルスケア社の買収 多機能無人店舗の出店(高田馬場駅前タウンバンク) アンタミナ(ペルー銅山開発案件)プロジェクトファイナンス専門誌「ディール・オブ・ザ・イヤー」 IBOS(アイボス)を活用したサービス開始	富士総合マネジメント口座のレベルアップ 安田信託銀行との提携、金・公債の掲載開始 富士ファーストクラブにおける振込手数料優遇開始 富士サイバーバンクを利用して外貨定期預金取扱開始 	富士中小企業育成ファンド「セーフティーバック」取扱開始 ヘラー社 ヘルスケア社の買収 多機能無人店舗の出店(高田馬場駅前タウンバンク) アンタミナ(ペルー銅山開発案件)プロジェクトファイナンス専門誌「ディール・オブ・ザ・イヤー」 IBOS(アイボス)を活用したサービス開始	富士総合マネジメント口座のレベルアップ 安田信託銀行との提携、金・公債の掲載開始 富士ファーストクラブにおける振込手数料優遇開始 富士サイバーバンクを利用して外貨定期預金取扱開始 	富士中小企業育成ファンド「セーフティーバック」取扱開始 ヘラー社 ヘルスケア社の買収 多機能無人店舗の出店(高田馬場駅前タウンバンク) アンタミナ(ペルー銅山開発案件)プロジェクトファイナンス専門誌「ディール・オブ・ザ・イヤー」 IBOS(アイボス)を活用したサービス開始	富士ファーストクラブ会員に、キャッシュカード盗難保険を導入 FIF(Singapore) 公認債券取扱業者認定 マニラ支店 フィリピン中銀よりPFI Status 取得 マイクロソフト「MSNマネー」への情報掲載開始	マレーシア連邦向けシンジケートローン邦銀単独主幹事 ヘラー社 IBMとの連携 富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始 住宅ローン証券化を実施	マレーシア連邦向けシンジケートローン邦銀単独主幹事 ヘラー社 IBMとの連携 富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始 住宅ローン証券化を実施	マレーシア連邦向けシンジケートローン邦銀単独主幹事 ヘラー社 IBMとの連携 富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始 住宅ローン証券化を実施	マル保付私募債取扱開始 富士情報ネットサービス(FINS)を開始 ATMでの外貨普通預金取扱開始 ロシアのプロジェクトファイナンスアレンジ(ガス・パイプライン) インターネットでの為替取引サービス「FUJI INFOREX」の開始 投資信託商品の拡充 日本ICカード推進協議会の設立 芙蓉テクノライブラリーフォーラム設置	富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入 イサイズ・ローンマネージに参加 富士エブリデイバンク「東武練馬支店」開設 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立 富士モバイルバンキングサービス拡充 各種金利・為替情報・投信基準価額を情報提供 「FCC ITファンド2000」を組成	富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入 イサイズ・ローンマネージに参加 富士エブリデイバンク「東武練馬支店」開設 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立 富士モバイルバンキングサービス拡充 各種金利・為替情報・投信基準価額を情報提供 「FCC ITファンド2000」を組成	富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入 イサイズ・ローンマネージに参加 富士エブリデイバンク「東武練馬支店」開設 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立 富士モバイルバンキングサービス拡充 各種金利・為替情報・投信基準価額を情報提供 「FCC ITファンド2000」を組成
ダブホール(インド電力)案件 プロジェクトファイナンス専門誌「ディール・オブ・ザ・イヤー」	富士スーパー住宅ローン『自由計画』 ローン返済支援保険に「失業補償特約」機能を追加 富士エブリデイバンク「市川妙典支店」開設 日本インターネット決済推進協議会の設立 電子マネー実験 Super Cash への参加 ヘラー社 ソニーとの提携	振込専用支店を活用した 売掛金消込事務合理化サービス 「ベストアカウント」取扱開始 富士ニュービジネス育成ファンドを取扱開始 借換え・買い替えローンレベルアップ 融資上限額を1億円に、返済比率も最高40%までに 富士の現金お届けサービス<定期便>の取扱開始 ヘラーカナダ社の開設 マネックス証券と証券決済業務で提携 富士エブリデイバンク「東戸塚支店」開設 シンガポール支店 ライセンスアップグレード 兜町カスタディ業務室 ISO9001認証取得	マレーシア連邦向けシンジケートローン邦銀単独主幹事 ヘラー社 IBMとの連携 富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始 住宅ローン証券化を実施	マレーシア連邦向けシンジケートローン邦銀単独主幹事 ヘラー社 IBMとの連携 富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始 住宅ローン証券化を実施	マレーシア連邦向けシンジケートローン邦銀単独主幹事 ヘラー社 IBMとの連携 富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始 住宅ローン証券化を実施	マル保付私募債取扱開始 富士情報ネットサービス(FINS)を開始 ATMでの外貨普通預金取扱開始 ロシアのプロジェクトファイナンスアレンジ(ガス・パイプライン) インターネットでの為替取引サービス「FUJI INFOREX」の開始 投資信託商品の拡充 日本ICカード推進協議会の設立 芙蓉テクノライブラリーフォーラム設置	富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入 イサイズ・ローンマネージに参加 富士エブリデイバンク「東武練馬支店」開設 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立 富士モバイルバンキングサービス拡充 各種金利・為替情報・投信基準価額を情報提供 「FCC ITファンド2000」を組成	富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入 イサイズ・ローンマネージに参加 富士エブリデイバンク「東武練馬支店」開設 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立 富士モバイルバンキングサービス拡充 各種金利・為替情報・投信基準価額を情報提供 「FCC ITファンド2000」を組成	富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入 イサイズ・ローンマネージに参加 富士エブリデイバンク「東武練馬支店」開設 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立 富士モバイルバンキングサービス拡充 各種金利・為替情報・投信基準価額を情報提供 「FCC ITファンド2000」を組成						

先進のマルチチャンネルで、多様化・高度化するお客さまの

ニーズに即した最適なサービスを提供していきます。

Consumer and Commercial Banking

コマーシャルバンク

富士中小企業育成ファンド取扱開始

中小企業の成長・発展を積極的に支援していくために、「富士中小企業育成ファンド」を創設（総枠6,000億円）6月には、「富士中小企業育成ファンド」に金利キャップを組み込んだ「セーフティパック」も発売し、将来の金利上昇リスクを軽減したいお取引先のニーズに対応しています。

富士ニュービジネス育成ファンドを取扱開始

ベンチャー企業の資金ニーズに積極的に対応するために、「富士ニュービジネス育成ファンド」を発売（総枠500億円）しました。

法人営業部に「ニュービジネス支援室」「ITビジネス支援室」を設置

ニュービジネスマーケットへの取り組み体制を充実させる観点から、法人営業部に「ニュービジネス支援室」を設置しました。平成12年1月、ニュービジネスに関する専門知識と情報力を駆使し「著作権担保融資」、「成功報酬金利型融資」などのニュービジネス企業専用の商品・スキームを組成することに成功しました。また、IT関連企業の活況を踏まえ、同年5月に「ITビジネス支援室」を設置しました。

芙蓉テクノライブラリーフォーラム設置

富士総合研究所が技術情報を支援する「芙蓉テクノライブラリー」で、face to faceを重視した、企業間のビジネスマッチング機能を強化することを狙いとして、「テクノライブラリーフォーラム」を設置しました。



当行を中核金融機関とする制度融資「東京都CLO対応資金融資」を実行

当行を中核金融機関とする制度融資「東京都CLO対応資金融資」を実行し、将来性・成長力・技術力の高い中小企業に対し、直接金融市場からの新たな資金調達手段を提供することに努めました。

公益信託「富士ニュービジネス育成基金」助成先を決定

第一勧業富士信託銀行が運営する公益信託「富士ニュービジネス育成基金」の助成先を決定（12社/金額45百万円）、また、平成12年度より、助成金上限額を従来の5百万円から10百万円に倍増することを決定しました。



富士情報ネットサービス(FINS)を開始

インターネットを活用し、お取引先のニーズに応じた各種外為情報、経営情報、サービス・商品などの情報を無料で提供していく「富士情報ネットサービス(FINS)」を開始しました。



富士介護保険トータルパック取扱開始

公的介護保険制度の導入に先駆け、介護指定事業者向けの総合金融サービス商品「富士介護保険トータルパック」を発売し、決済を中心としたサービスを提供しています。

富士ファーストクラブに新しい特典を次々追加

- 富士ファーストクラブ会員に振込手数料優遇開始（平成11年9月）
- 富士ファーストクラブ会員に、キャッシュカード盗難保険を導入（平成11年11月）
- 富士ファーストクラブ会員・富士サイバーバンク利用者に、サイバーバンク保険を導入（平成12年6月）

富士ファーストクラブは、順調に会員数を伸ばしており、現在会員数は60万人を超えました。この一年間も、お客さまの声をどんどん取り入れて、新しい特典を次々に追加してきました。振込手数料を優遇するサービスを開始したほか、キャッシュカードの盗難保険や富士サイバーバンク保険など、安心機能も、ますますレベルアップしています。



富士エブリデイバンクを相次ぎ開設

- 市川妙典支店（平成11年4月）
- 東戸塚支店（平成11年10月）
- 東武練馬支店（平成12年5月）

土日営業する本格的なインスタブランチ「富士エブリデイバンク」は、この5月で合計3支店になりました。平日の午後3時以降や、土日も窓口営業しており、口座の開設や預金取引、住宅ローンの申し込みのほか、外貨預金取引や公共料金の払い込みができ、大変好評です。



富士スーパー住宅ローン『自由計画』ローン返済支援保険に「失業補償特約」機能を追加

富士スーパー住宅ローン『自由計画』もますます内容が充実。「病気・けがにより就業不能になった場合のローン返済支援保険」に、「勤務先が倒産した場合の失業補償特約」機能を追加しました。

富士モバイルバンキング開始

iモードによる「残高・明細照会」「振込振替」などのサービスを開始しました。さらに平成12年5月からは、預金金利やローン金利、外貨預金金利・為替相場や投資信託の基準価額などの情報提供も行っています。



日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の設立

これまでは、ATMやテレホンバンキング、インターネットバンキングといったサービスチャンネルは拡大してきましたが、電気・ガス・電話などの公共料金の支払いには使用できませんでした。こうしたなか、この協議会は、金融機関、料金収納を行う企業、システムベンダーなどが一堂に会し、新しい支払いチャネルを活用した収納の仕組みを構築するために設立されました。当行は、代表幹事として参加しています。



富士スパークカード取扱開始

キャッシュカードとクレジットカードの一体型カード「富士スパークカード」の取扱を開始、商品名およびカードデザインが第一勧業銀行と共通のものを使用しました。キャッシュカードの利用範囲はますます拡大していくなか、利便性向上に努めていきます。



最新の金融技術を駆使したサービスをボーダ

レスに提供していきます。

グローバルバンク

Global Corporate and Investment Banking

国際ナショナルバンキンググループの設置

海外におけるお客さまの多様なニーズに従来以上に的確に対応できる体制を整え、国際業務を強化していくことを狙いとして、国際ナショナルバンキンググループを設置しました。

プロジェクトファイナンス専門誌で "Deal of the year" に選ばれる

プロジェクトファイナンスについては、米州(ニューヨーク、ヒューストン)、欧州(ロンドン)、アジア(シンガポール、香港)など海外にも専門スタッフを設置し、インフラ案件、エネルギー案件などのプロジェクト案件において、フィナンシャルアドバイザーや、主幹事の役割を担うなど積極的に取り組んでいます。特に昨年は、ペルー銅山開発案件・インド発電案件・大阪でのユニバーサルスタジオ案件など、プロジェクトファイナンス専門誌において "Deal of the year" に選ばれるような大型案件を初めとして、数々のプロジェクトにおいて主幹事の役割を獲得しました。



ペルー銅山開発案件建設風景

シンジケート・ローンへの積極的な取り組み

日本のシンジケート・ローン市場は、法人のお客さまの新しい資金調達、流動性確保、事務コスト削減などへのニーズを満たす手段として、近年急速に拡大しており、1998年の37億ドル(約0.4兆円)から、1999年には366億ドル(約3.8兆円)に増加、さらに、2000年は1~3月の3ヵ月間ですでに213億ドル(約2.2兆円)に達しています。当行は、国内シンジケート・ローンの案件組成に積極的に取り組んでおり、アレンジメント金額ベースで、1999年第二位、2000年1~3月で第一位の実績を上げています。

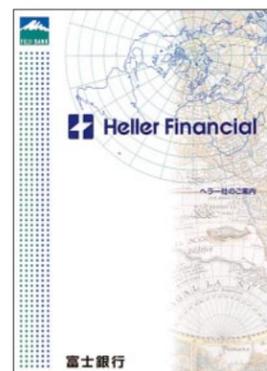
*数字、順位は、IFR Securities Data による。

イラン中銀向け L/Cリファイナンスアレンジ(邦銀初)

当行は邦銀として初めて、イラン中央銀行に100百万ドルの融資枠を設定しました。これはイラン中銀および国営商業銀行5行が発行するL/Cに通産省の貿易保険付保を条件として最長1年のL/Cリファイナンスを実行するというスキームです。本スキームにより、イラン向け輸出者であるお客さまは、リスクを軽減しつつ、有利な手数料で輸出代金を確実に回収できるというメリットを享受できます。

ヘラー社 ファイナンス業務を強化

シカゴに本拠地を置くファイナンス会社、ヘラー社は、得意とするファイナンス業務について、企業買収やグローバル企業との提携などにより、プロダクトと専門性の強化を図っています。特にここ一年間においては、Healthcare Financial Partners, Inc.社の買収による医療関連ファイナンス機能の拡充、ソニー、IBMなどのグローバル企業との戦略的提携によるエレクトロニクス関連ベンダーリースビジネスの強化・拡充を実現しました。



富士コーポレートアドバイザリー設立



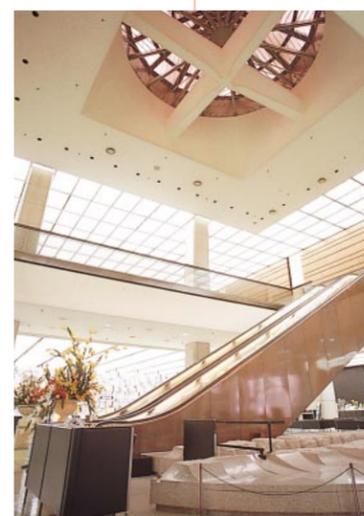
企業の選択と集中を背景とした事業再構築ニーズの増大を踏まえ、日本の銀行ではじめてM&A・MBOを専門に行う専業会社として、富士コーポレートアドバイザリーを設立しました。

富士証券で株式業務の本格的取扱い開始

従来からの債券の引受・販売を中心としたサービスの提供に加えて、お取引先の株式による資金調達など、株式にかかわるあらゆるニーズにもお応えできる体制が整いました。

住宅ローン証券化を実施

当行は、国内公募債としてははじめて、住宅ローンを証券化しました。信用リスクや、プリペイメントリスクを独自に分析し、アレンジメントなどをすべて当行グループ内で完結しました。



MBOファンド「FBF2000」を組成

日本の銀行でははじめて、単独でのMBOファンド(総額150億円)を組成し、MBOマーケットに本格的に参入しました。

「みずほベンチャーファンド」を組成

3行共同出資による、ベンチャーキャピタルファンドを組成し、ニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある企業などを支援していきます。

「FCC ITファンド2000」を組成

富士銀キャピタルによる、IT関連の企業を対象にしたベンチャーキャピタルファンドを組成しました。

不動産ファイナンス営業部の設置

急速に拡大する不動産ファイナンスマーケットへの対応を強化することを狙いとして、不動産に関する当行の機能・ノウハウを統合し、不動産ファイナンスビジネスを積極的に推進していくために、不動産ファイナンス営業部を設置しました。国内の大型不動産プロジェクトにかかわるコーディネーターや不動産ノンリコースローン、証券化を行っています。

インターネットでの為替取引 サービス「FUJI INFOREX」の開始

当行は4月より、インターネットを通じてお客さまとの為替取引ができるようになりました。このサービス開始により、法人のお客さまのほか、アジアの地場銀行、親密な地方銀行の為替取引のご要望に、営業店やディーリングルームを通じなくてもお応えできる体制を構築することができました。



高品質のサービスの提供により、多様化する

お客様のニーズに専門的に対応していきます。

Asset Management Group
Processing Services and Information Technology Group

アセットマネジメントグループ / 決済・テクノロジーグループ

富士ロードアベット・インターナショナル、英国年金ファンドの運用実績で第1位に

富士ロードアベット・インターナショナルは、英国年金ファンドの運用実績で過去8年間から過去2年間で第1位の運用実績を収めました。1991年7月に年金を対象に、世界各国の株式で運用を開始し、独自の産業分析、企業分析にもとづき、全世界から厳選された銘柄に投資しています。

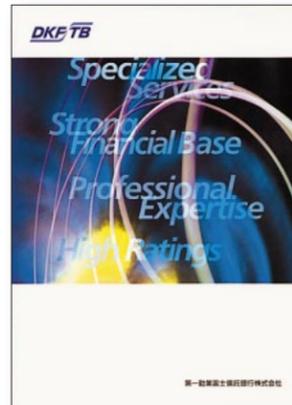
1999年12月末現在：CAPS社調べ

	過去8年間	過去5年間	過去2年間	過去1年間
年換算運用利回り	27.9%	32.9%	46.0%	75.8%
ランク	1位 (53社中)	1位 (58社中)	1位 (62社中)	2位 (67社中)

CAPS(Combined Actuarial Performance Services, Ltd.): 英国の代表的な運用評価機関
対象ユニバース: "Mixed with Property"(英国株、世界株、不動産を含む広範な投資対象)

第一勧業富士信託銀行の営業開始

平成11年4月に「富士信託銀行」と「第一勧業信託銀行」が合併し、「第一勧業富士信託銀行」が発足しました。10月には、「安田信託銀行」から年金、証券管理、証券代行などの財産管理部門の営業譲渡が完了しました。



安田信託銀行と店舗共同化スタート

当行のお客さまには「安田信託銀行」の高い専門性を活かした相談業務を、また「安田信託銀行」のお客さまには当行が持つ、都銀ならではの総合金融・情報サービスを身近にご利用いただくために、まず池袋、津田沼の2カ所の拠点で、店舗の共同化を実施しました。現在合計で10店舗を共同化しています。



投資信託商品の拡充

お客さまのニーズにあった投資信託商品ラインアップを拡充しており、リスク限定型投資信託など新規ファンドを追加し、販売を開始しました。



IBOS(アイボス)を活用したサービス開始

IBOS(アイボス)とは、欧米日15の有力金融機関からなる銀行グループで、当行は邦銀では唯一の加盟行です。グループ全体の支店網を活用し、お客さまに各国の現地金融サービスをご利用いただけます。



振込専用支店を活用した 売掛金消込事務合理化サービス

代金回収専用の入金口座を、振込専用支店に一括してご用意させていただくサービス「振込入金照合サービス ベストアカウント」の取扱を開始しました。従来は、売掛金の消込を行うキー(マッチングキー)として、「振込依頼人名」と「金額」による以外の方法はありませんでしたが、このサービスをご利用頂くと、「振込専用支店の口座番号」がマッチングキーとなるので、どのような名義で振込が入ってきても振込人を特定することが可能となります。

兜町カスタディ業務室 ISO9001認証取得

富士銀行兜町カスタディ業務室は、海外の機関投資家や金融機関が日本への証券投資を行う際の証券の決済、保管や権利行使などの常任代理人業務を行っており、預かり資産残高や取扱件数は、国内トップクラスです。平成11年9月、お客さまへよりよいサービスを継続して提供していくために、国際品質規格ISO9001の認証を取得しました。



富士サイバーバンク マネックスバージョンのサービス開始

株式委託手数料の自由化を契機に、オンライン証券会社が次々に登場していますが、平成11年10月に開業したマネックス証券と決済業務で提携し、マネックス証券でのインターネット証券取引の代金決済を、富士サイバーバンクで行えるようになりました。インターネットバンキングの仕組みを利用して、インターネット証券取引の決済口座を銀行の総合普通預金口座で可能としたのは、本邦初の試みです。



日本インターネット決済推進協議会の設立

この協議会は、インターネット決済に関する国際的な標準化の動向を踏まえながら、我が国のインターネット取引における共通の決済インフラの基礎的環境の整備を図ること、インターネット決済に関する調査研究・情報収集・各種普及および啓蒙活動などを行っていくことを目的に設立されました。当行は、代表幹事として参加しています。



アセットマネジメントグループ / 決済・テクノロジーグループ

日本 IC カード推進協議会の設立

ITの進展にともない、キャッシュカードやクレジットカードなどのICカード化が世界的な潮流となり、また公共分野や交通分野をはじめとしたさまざまな業界でもICカード化が進行しています。このような状況を踏まえ、この協議会はICカード利用スキームの仕様統一を目的として設立されました。



em-town(エムタウン)事業の発表

当行、第一勧業銀行と日本興業銀行、提携金融機関・企業の各社は、従来の業態の枠を超えた新しいネットビジネスの共同事業展開を発表しました。新しい提携ブランド「em-town」のもと、インターネット時代の新しいライフスタイルを提案していきます。



J-Debit本格展開



平成11年1月にスタートしたデビットカードサービス『J-Debit』は、平成12年3月決済情報を集中管理するクリアリングセンターの稼動にともない、日本デビットカード推進協議会に加盟しているほとんどすべての金融機関(617金融機関)とキャッシュカード約3億枚が『J-Debit』として、全国約10万カ所でサービスが利用できるようになりました。

